

平成30年度市町普通会計決算(見込み)について

1 平成30年度決算の概況

県内市町の普通会計の決算は、16年連続で全団体が黒字となった。退職手当や公営企業への繰出金等の増加が影響し、経常収支比率は悪化。

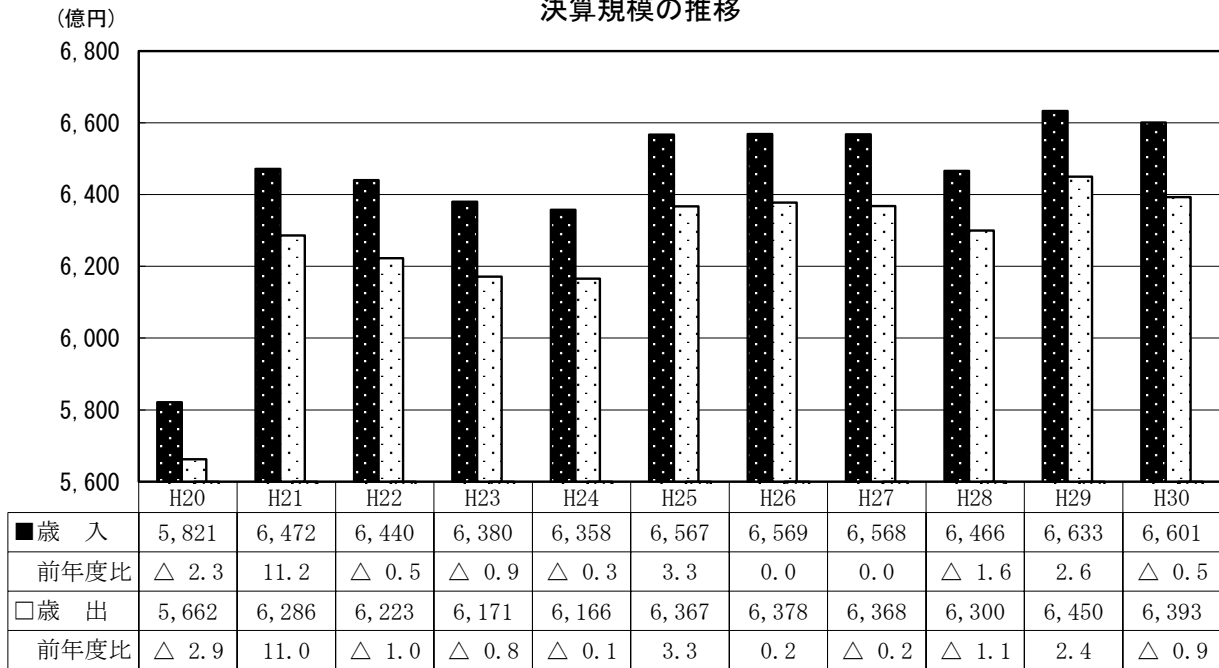
今後は、引き続き財政健全化に向けた取り組みを着実に進める一方で、本格的な人口減少社会における行政サービスの在り方の検討や、積立金を計画的に活用し、公共施設の老朽化対策を進めるなど、直面する課題に対して的確に対応していくことが求められる。

決算規模	<p>[歳入] <u>6601億2400万円</u> (前年度比△0.5% △31億4100万円)</p> <p>[歳出] <u>6392億8500万円</u> (前年度比△0.9% △56億8300万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県全体では、歳入歳出ともに前年度決算額より減少
歳入の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般財源は、地方税と地方消費税交付金の増加により、増加 ○ 特定財源は、地方債と県支出金の減少により、減少
歳出の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 義務的経費は、扶助費、公債費が減少したため、減少 ○ 投資的経費は、普通建設事業費が減少したため、減少
決算収支	<p>16年連続で全団体が黒字</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県全体の実質収支の総額は136億2100万円の黒字
財政構造の弾力性	<p>[経常収支比率] <u>95.2%</u> (0.7ポイント悪化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度の94.5%を超え過去最高水準
地方債現在高	<p>[30年度末現在高] <u>7123億3700万円</u> (前年度比+0.5% +35億9900万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時財政対策債を除く30年度末現在高は、4525億5000万円(前年度比+0.4% +16億2600万円)となり、2年連続の増加
積立金現在高	<p>[30年度末現在高] <u>1527億3400万円</u> (前年度比△3.0% △47億5300万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 取崩し額が積立額を上回ったため、2年連続の減少

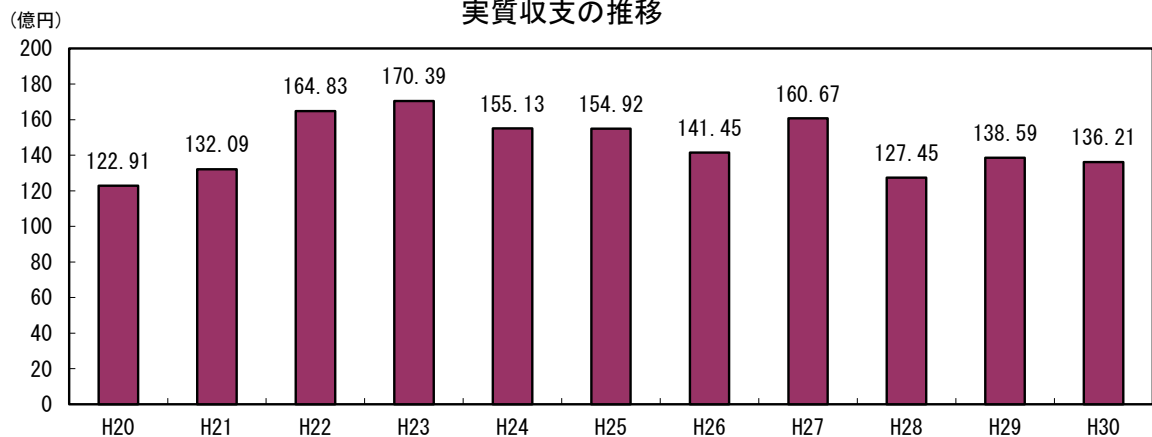
2 決算規模・決算収支

- 決算規模は、歳入6601億2400万円、歳出6392億8500万円となり、歳入歳出とも前年度決算額より減少
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が136億2100万円の黒字で、16年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で2億3800万円の赤字(黒字団体数は、前年度より6団体減少し、7団体が黒字)

決算規模の推移



実質収支の推移



単年度収支の推移

(単位 億円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
収支額	12.69	9.18	32.70	5.56	△ 15.26	△ 0.21	△ 13.48	19.22	△ 33.21	11.14	△ 2.38
黒字団体数	15	10	18	13	8	9	8	13	4	13	7

3 歳入

- 一般財源は、地方交付税は減少したものの、地方税等が増加したため、前年度比+0.04% (+1億3000万円)
 - ・ 地方税は、法人税割の増加等により、前年度比+0.5% (+9億9500万円)
 - ・ 地方交付税は、普通交付税の特例（合併算定替）の段階的縮減等により、前年度比△1.2% (△16億7900万円)
- 特定財源は、地方債が大幅に減少したため、前年度比△1.1% (△32億7100万円)
 - ・ 国庫支出金は、災害復旧事業の増加等により、前年度比+2.7% (+24億8400万円)
 - ・ 県支出金は、介護施設等整備費補助金等の減により、前年度比△4.9% (△21億7100万円)
 - ・ 地方債は、普通建設事業の減少により、前年度比△4.7% (△34億6900万円)

* 一般財源 : 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。

* 臨時財政対策債 : 地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）。一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置。

主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率
I 一般財源	367,023	366,893	130	0.0
うち地方税	197,736	196,741	995	0.5
うち地方譲与税	4,933	4,877	56	1.1
うち地方交付税	134,445	136,124	△1,679	△1.2
うち地方消費税交付金	25,382	24,319	1,063	4.4
II 特定財源	293,101	296,372	△3,271	△1.1
うち国庫支出金	93,712	91,228	2,484	2.7
うち県支出金	41,911	44,082	△2,171	△4.9
うち繰入金	22,185	21,427	758	3.5
うち地方債	70,711	74,180	△3,469	△4.7
うち臨時財政対策債	20,465	20,360	105	0.5
歳 入 合 計	660,124	663,265	△3,141	△0.5

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある。(以下同じ)

歳入の推移

(単位 百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
I 一般財源	368,652	367,337	374,125	368,629	366,893	367,023
うち地方税	196,390	196,575	193,377	195,470	196,741	197,736
うち地方譲与税	5,082	4,829	5,035	4,870	4,877	4,933
うち地方交付税	149,768	146,202	144,795	141,311	136,124	134,445
うち地方消費税交付金	12,765	15,464	26,443	23,690	24,319	25,382
II 特定財源	288,025	289,552	282,652	277,956	296,372	293,101
うち国庫支出金	89,784	90,649	92,580	92,612	91,228	93,712
うち県支出金	40,179	40,781	41,387	42,013	44,082	41,911
うち繰入金	8,818	17,600	13,450	16,264	21,427	22,185
うち地方債	81,874	74,198	69,657	58,322	74,180	70,711
うち臨時財政対策債	28,084	24,758	22,241	19,346	20,360	20,465
歳 入 合 計	656,676	656,889	656,777	646,585	663,265	660,124

4 歳出

- 義務的経費は、人件費は増加したものの、扶助費、公債費が減少したため、前年度比△0.6%（△19億円）
- ・ 人件費は、退職者数の増加等により、前年度比+1.1%（+10億7000万円）
 - ・ 扶助費は、臨時福祉給付金事業の終了等により、前年度比△1.3%（△16億7000万円）
 - ・ 公債費は、過去の地方債の償還終了等により、前年度比△1.8%（△13億100万円）
- 投資的経費は、災害復旧事業費は増加したものの、普通建設事業費が減少したため、前年度比△3.9%（△40億7500万円）
- ・ 普通建設事業費は、下関市や周南市の大型建設事業の進捗等により、前年度比△9.3%（△94億7100万円）
- <投資的経費の増減額が大きい団体と主な事業>
- (増加)
- ・ 岩 国 市：+70億円(+35.9%) …ごみ焼却施設建設事業、玖珂・周東庁舎建設事業等
- (減少)
- ・ 下 関 市：△67億円(△38.3%) …ストックヤード建設事業等
 - ・ 周 南 市：△47億円(△31.4%) …庁舎建設事業、徳山駅周辺整備事業等
 - ・ 美 祢 市：△17億円(△57.0%) …保育園、小学校建設事業等

主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	301,175	303,075	△ 1,900	△ 0.6
人件費	102,024	100,954	1,070	1.1
扶助費	127,412	129,082	△ 1,670	△ 1.3
公債費	71,739	73,040	△ 1,301	△ 1.8
II 投資的経費	99,202	103,277	△ 4,075	△ 3.9
普通建設事業費	92,772	102,243	△ 9,471	△ 9.3
うち補助事業費	40,612	41,227	△ 615	△ 1.5
うち単独事業費	48,635	56,766	△ 8,131	△ 14.3
災害復旧事業費	6,430	1,033	5,397	522.5
III その他経費	238,909	238,617	292	0.1
歳 出 合 計	639,286	644,969	△ 5,683	△ 0.9

歳出の推移

(単位 百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
I 義務的経費	298,151	301,096	300,763	306,296	303,075	301,175
人件費	103,595	102,660	103,949	101,403	100,954	102,024
扶助費	115,319	120,855	122,421	130,046	129,082	127,412
公債費	79,236	77,582	74,393	74,847	73,040	71,739
II 投資的経費	96,722	98,412	94,350	83,611	103,277	99,202
普通建設事業費	92,421	91,235	89,591	80,915	102,243	92,772
うち補助事業費	41,941	42,671	38,175	33,346	41,227	40,612
うち単独事業費	46,986	45,635	48,288	44,079	56,766	48,635
災害復旧事業費	4,301	7,177	4,759	2,696	1,033	6,430
III その他経費	241,795	238,269	241,685	240,064	238,617	238,909
歳 出 合 計	636,669	637,777	636,798	629,971	644,969	639,286

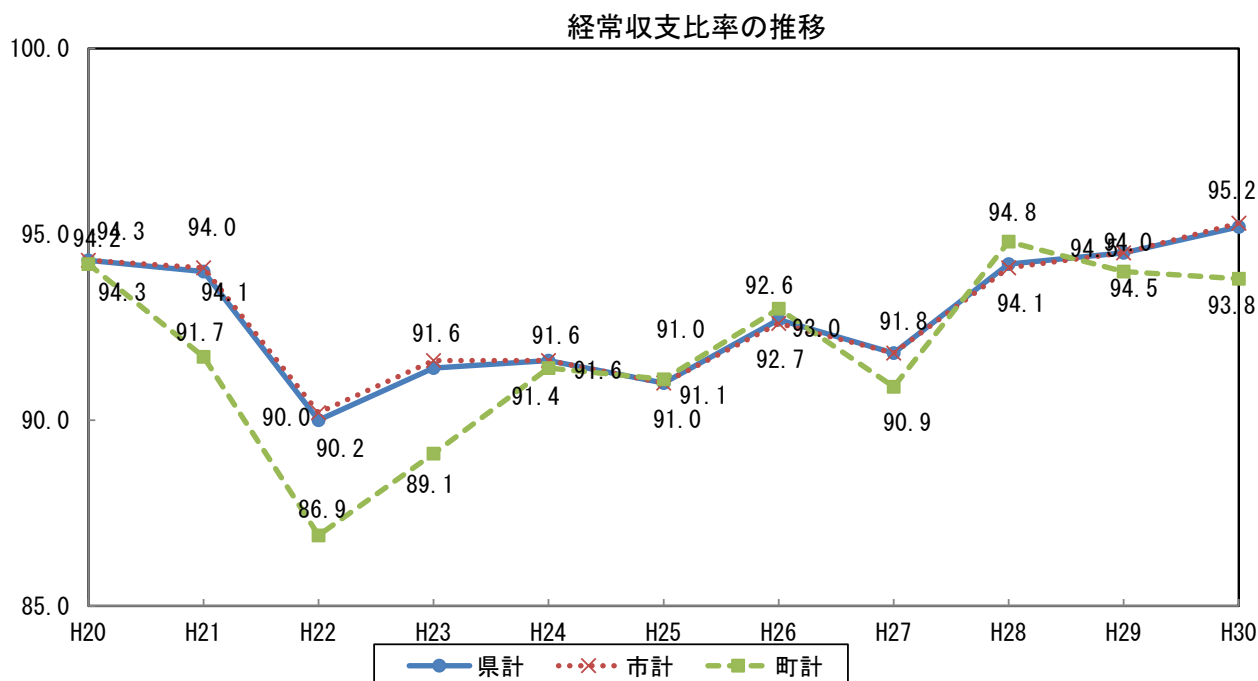
5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント悪化し、17年連続で90%超
- 平成29年度の94.5%を0.7ポイント上回る過去最高水準
- 経常経費充当一般財源（分子）が退職手当や公営企業への繰出金の増加等により増加

* 経常収支比率 : 地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100 (\%)$$

比率が低ければ低いほど、臨時的財政需要に対して余裕を持つこととなり、財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多いことを示す。



経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市計	94.3	94.1	90.2	91.6	91.6	91.0	92.6	91.8	94.1	94.5	95.3
町計	94.2	91.7	86.9	89.1	91.4	91.1	93.0	90.9	94.8	94.0	93.8
県計	94.3	94.0	90.0	91.4	91.6	91.0	92.7	91.8	94.2	94.5	95.2

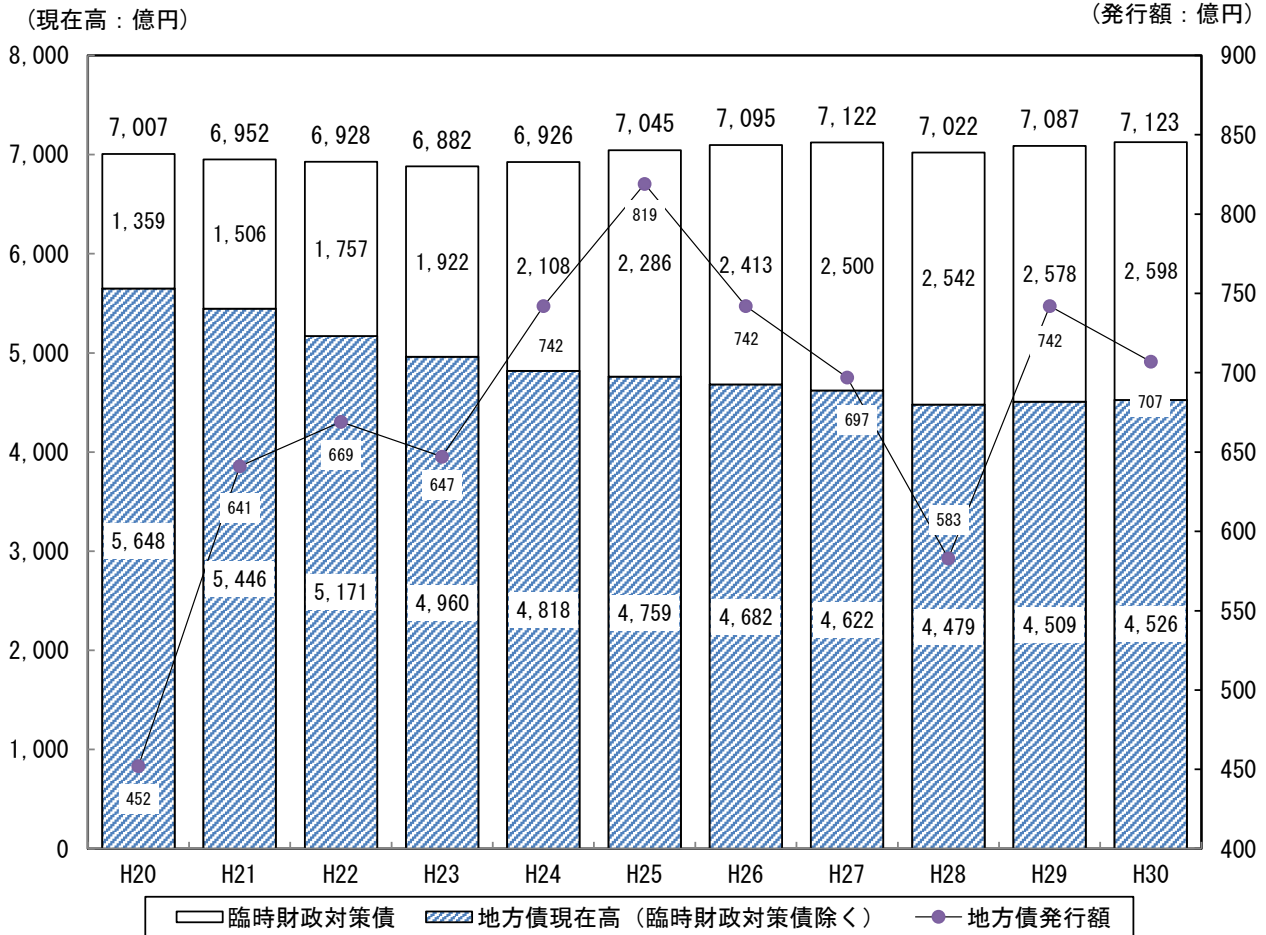
経常収支比率の段階別団体数の状況

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
H30	0 (0.0%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
H29	0 (0.0%)	2 (10.5%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業の減少により、前年度比△4.7%（△34億6900万円）の707億1100万円
- 平成30年度末の地方債現在高は、新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、前年度比+0.5%（+35億9900万円）の7123億3700万円
 なお、地方交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度比+0.4%（+16億2600万円）の4525億5000万円となり、2年連続の増加

地方債現在高の推移



7 積立金現在高の状況

○ 平成30年度末の積立金現在高は、いずれの基金区分においても取崩しが積立てを上回ったことにより、前年度比△3.0%（△47億3400万円）の1527億3400万円となり、2年連続の減少

* 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。

* 減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てるもの。

* 特定目的基金：公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積立てるもの。

(単位 百万円、%)

区 分	29年度末 現在高	30年度 積立額	30年度 取崩額	30年度末 現在高	増減率
積立金	157,487	16,655	21,408	152,734	▲ 3.0
財政調整基金	61,901	7,927	9,968	59,860	▲ 3.3
減債基金	18,648	1,066	3,362	16,353	▲ 12.3
その他特定目的基金	76,937	7,662	8,078	76,521	▲ 0.5

積立金現在高の推移

